

第2節 本県の労働情勢

1 令和6年春闘・その他の要求闘争の概況

連合宮城は、令和6年の春闘について、「2014年以降では最も高く、1991年以来となる定昇込み5%台の賃上げ」が実現したことは、「デフレマインドを払しょくし、わが国経済社会のステージ転換をはかる正念場であるとの時代認識を労使で共有するとともに、物価高による家計への影響、人手不足による現場の負担増などを踏まえ、産業・企業、さらには日本経済の成長につながる『人への投資』の重要性について、中長期的視点を持って粘り強く真摯に交渉し、主体的に大きな流れを作った結果と言える。ステージ転換に向けた大きな一歩」であると受け止めている。

具体的な取組としては、2月6日・7日に全国一斉集中労働相談ホットラインを実施し、3月1日には宮城県経営者協会との労使懇談会を開催し、要請書を提出した。

また、宮城県労連では、物価高を上回る賃金の引上げの実現を訴え、統一要求額として月額30,000円以上、時間額190円以上をかかげて、2月15日に地域総行動として街頭でのチラシ配布等を実施するとともに、3月14日にはストライキを含む統一行動を行った。

一方、県経営者協会は、企業は、自社に必要な人材の確保・定着を図るためにも、働きやすい職場環境の整備や雇用形態に関わらない公正な待遇を確保していくことが重要であるとの見解を、3月1日に開催された連合宮城との労使懇談会において表明した。

(1) 春闘の妥結状況

連合宮城のまとめでは、平均妥結額（加重平均）は、14,864円（引上げ率4.58%）となり、全体的には額・率ともに前年を上回る結果となった。

県経営者協会のまとめでは、平均妥結額（加重平均）は、11,988円（引上げ率4.13%）であった。

(2) 一時金の妥結状況

連合宮城のまとめでは、年間一時金の平均妥結額（加重平均）は、1,603,919円（前年比6.01%減）であった。

県経営者協会のまとめでは、夏季一時金の平均妥結額（加重平均）は、639,391円（前年比14.72%増）、年末一時金の平均妥結額（加重平均）は、680,996円（前年比2.25%増）であった。

2 労働争議

県雇用対策課の「労働争議統計調査」によると、令和6年における県内の労働争議発生件数は4件、総参加人員は7,860人で、このうち、行為参加人員は240人であった（第1表）。

労働争議発生件数を産業別にみると、「医療、福祉」が4件となっている。

第1表 労働争議発生状況

年 別	総 数		争 議 行 為 を 伴わないもの		争 議 行 為 を 伴 う も の		
	件数	総 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員	行為参加 人 員
R2	5	96	3	3	2	93	32
R3	4	2,702	1	1	3	2,701	65
R4	2	2,660	—	—	2	2,660	62
R5	2	2,660	—	—	2	2,660	66
R6	4	7,860	—	—	4	7,860	240

出典：県雇用対策課『労働争議統計調査』

- (注) 1 争議行為を伴わないもの：争議行為を伴わないが、労働委員会の調整（あっせん、調停、仲裁）のほか、労働争議の解決のために第三者の関与があったもの
- 2 総参加人員：争議期間中における当該組合の組合員数が最も多い日の組合員数
- 3 行為参加人員：争議期間中における争議行為に参加した実人員数

3 労働組合の組織状況

県雇用対策課の「令和6年労働組合基礎調査」によると、令和6年6月30日現在における県内の労働組合数は968組合で、前年（978組合）に比べ10組合（1.0%）減少した。組合員数は127,287人で、前年（133,239人）に比べ5,952人（4.5%）減少した。このうち、パート労働者が加入している組合数は212組合（全体の21.9%）で、組合員数は15,577人（同12.2%）となっている。

また、推定組織率は、11.4%となっている（第2表）。

県内主要団体への加盟状況をみると、日本労働組合総連合会宮城県連合会（連合宮城）が465組合（組合総数の48.0%）・組合員数68,328人（組合員総数の53.7%）、宮城県労働組合総連合（県労連）が104組合（同10.7%）・組合員数10,226人（同8.0%）となっており、主要団体に加盟していない組合（無加盟）は399組合（同41.2%）・組合員数48,733人（同38.3%）となっている。

第2表 労働組合数・組合員数及び組織状況

年 別	組 合 数	組合員数（人）	推定組織率（%）
R2	1,063	139,849	12.9
R3	1,007	131,712	12.1
R4	1,004	133,932	12.4
R5	978	133,239	12.2
R6	968	127,287	11.4

出典：県雇用対策課『労働組合基礎調査』

$$\text{推 定 組 織 率} = \frac{\text{組 合 員 数}}{\text{推 定 雇 用 者 数}} \times 100$$

$$\text{令和5年推定組織率} = \frac{127,287 \text{ 人}}{1,118,579 \text{ 人}} \times 100 \approx 11.4\%$$

（注） 推定雇用者数は、「経済センサス基礎調査」における従業者数（令和2年からは「就業構造基本調査」の雇用者数）を基礎に、「毎月勤労統計調査地方調査」（県統計課）の常用雇用者数の増減率を考慮して推定している。

構成比は四捨五入によって端数処理しているため、合計が100%にならないことがある。